

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2022. 10. 26

No. 678

2022年 年末手当交渉

趣旨説明を行う

本部は10月25日、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

(組合)

2022年度の事業計画は、経常収支(単体)38億円でスタートしたが、7月改定で13億、10月の改定では0億と年度初から△38億と大幅に下方修正した。会社の状況が大変厳しいことは理解するが、国からの指定公共機関の責務として、日々、安全安定輸送に努めていることを会社は強く認識しなければならない。

コロナや世界情勢で日本の経済が大きく沈んでおり、この状況がいつまで続くのか組合費は不安を抱いている。「大幅な物価上昇」「子供にかかる学費等は年々増加」「燃料費高騰」により家計は厳しく、もはや期末手当は嗜好品費ではなく生活費の一部となっており、さらに、年越し・正月等で出費が重なり家計への負担は計り知れない。このように日本全体が厳しい状況下の中で、良い労働条件を示すことは、JR貨物の大きなアピールにもなり、将来に渡り優秀な人材確保の足掛かりに繋がる。また、グループ会社においても同様なことが言え、JR貨物グループ全体の士気を向上させ、将来に向け発展に繋げていくことが必要である。

我が組織は、新型コロナウイルス支援・税制特例延長等を国に対して要請し会社経営にも貢献しており、今年度だけの業績に特化せず、これまでの会社の業績をみれば、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。先にも述べたが、組合員の安全安定輸送により、日々、大きなトラブルもなく列車は運行され、会社が策定した「2023中期経営計画」で掲げた目標に少しでも近づけようと頑張っており、この頑張りを踏みにじるような姿勢を会社は決して見せてはいけない。

最後に、これまでに全国各地で起きた甚大な自然災害により、多くの方々が被災され復興にはまだまだ時間を要する。被災された方々のためにも、復興に貢献できる安全で信頼される会社を築き上げ、社会的使命を果たしていかなければならない。犬飼社長は「JR貨物の未来は明るい」と発信したが、明るい未来を築くには組合員の力が必要不可欠であり、会社の状況が厳しい時こそ経営者の手腕が試される。

労使のどちらかが傾けば会社も傾くことを強く認識し、組合員の悲痛な叫びを受け止め、満額回答を強く求める。

会社・新型コロナウイルス感染症について、新規感染者数の発生も減少し、徐々に回復しつつある状況ではあるものの、まだ安心できる状況ではない。引き続き、感染予防対策を徹底しなければならない状況である。その様な状況の中災害が相次ぎ、特に8月に東北・北海道を中心に大雨による災害では、奥羽線が長期間の不通となり、迂回輸送や代行輸送等の手配にご尽力をいただき改めて感謝申し上げます。コロナ禍や、災害の影響を受け、収入状況は大変厳しい状況になっていることはご理解いただきたい。

組合・コロナ・自然災害・世界情勢等で、2022年度上半期は大変厳しい結果となったことは真摯に受け止めている。2022年度の事業計画を計画通り進めていくには、組合員の頑張りが不可欠であることを認識し経営陣に伝えて頂きたい。今後、輸送障害が多発する冬季に入る。どんな過酷な状況においても、安全安定輸送に努めている組合員がいることを忘れず誠意ある回答を強く求める。

会社・貴組合の主張は受け止め、引き続き真摯な交渉をお願いします。

組合・次回交渉、収入動向の日時はいつか。

会社・11月1日(火)を予定している。

組合・了解した。

以 上
